

羽田空港「国際化」の経済波及効果（日本）

1. 「羽田空港の国際化」とは？

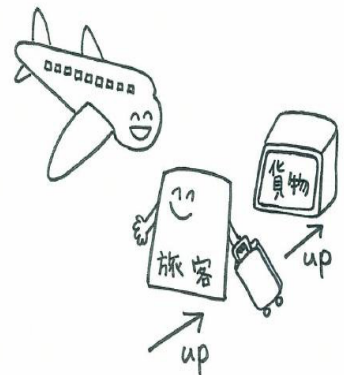
羽田空港（正式名称：東京国際空港）は4本目となる新滑走路などの拡張施設が完成し、年間の発着能力は従来の約30万回から、2013年までに約45万回へと50%増加することになります。

明日からは新しい国際線ターミナルがオープン、今月の31日からは32年ぶりに、パリやサンフランシスコなど世界17都市へ国際定期便が復活、旅客受け入れについても「24時間体制」が整います。

2. 最近の動向

国土交通省は、今回の羽田空港の「国際化」により、1都3県（東京・神奈川・千葉・埼玉）への『経済波及効果』を約1兆2,000億円と見込んでいます。その内訳は、「直接効果」が5,979億円、「波及効果」が5,936億円です。

「直接効果」は、飛行機の便数増加や旅行客の増加、貨物の増加による経済効果が含まれます。具体的には、飲食店やお土産店の売上をはじめ、ホテルの宿泊代や空港までの交通費など、空港関連産業の売上増加がこれに該当します。来日した外国人の消費活動も含まれます。一方の「波及効果」は、空港関連産業以外の業界に与える経済効果を指します。



3. 今後の展開

現在、政府が掲げている「新成長戦略」では、国内の観光産業を経済再生政策の柱の一つとして挙げています。この中で政府は、2009年（昨年）に679万人であった来日外国人の数を、2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人にまで増やすことを目標としています。国内線への乗り継ぎに便利な羽田空港への来日外国人が増え、自ずと国内各地への経済効果の波及度合いも高まることが予想されます。国土交通省では、羽田空港の「国際化」が日本国内全体に与える経済波及効果を約1兆8,000億円と試算しています。しかし、地方空港や地方都市との連携次第では、この数字をさらに上積みできる可能性があると思われます。

そして、忘れてはならないもう一つのポイントは、貨物（モノ）の輸送です。今回の羽田空港「国際化」のタイミングで、羽田空港には新たな貨物ターミナルもオープンします。現在、売り上げが伸び悩む多くの企業は、「原材料・部品・製品」などを効率的に「調達・生産・販売」するための総合的な物流システム（サプライチェーン・マネジメント）を強化しています。これに不可欠な要素は、「必要なモノを・必要な時に・必要な所へ・必要なだけ」送るといことです。これに航空物流が不可欠ことは言うまでもありません。経済活動の活性化といった観点からも、空港の整備・充実は今や重要な国家戦略の一つと言うことができます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月19日 【デイリー No. 706】日銀地域経済報告（10月）～6地域が据え置き、3地域が下方修正～

2010年09月01日 【キーワード No.393】中国人観光客が日本経済に与える影響（日本）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社